

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 〒163-0705

住 所 東京都新宿区西新宿2-7-1

氏 名 小田急電鉄株式会社

取締役社長 鈴木 滋

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	小田急電鉄株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	※※※※		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	業務 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	42	鉄道業
主たる事業 の内容	鉄道を使用した旅客輸送の運営		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	6,359 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

小田急グループは、2021年9月に環境長期目標を含めた行動指針「小田急グループカーボンニュートラル2050」を策定し、取り組みを進めています。

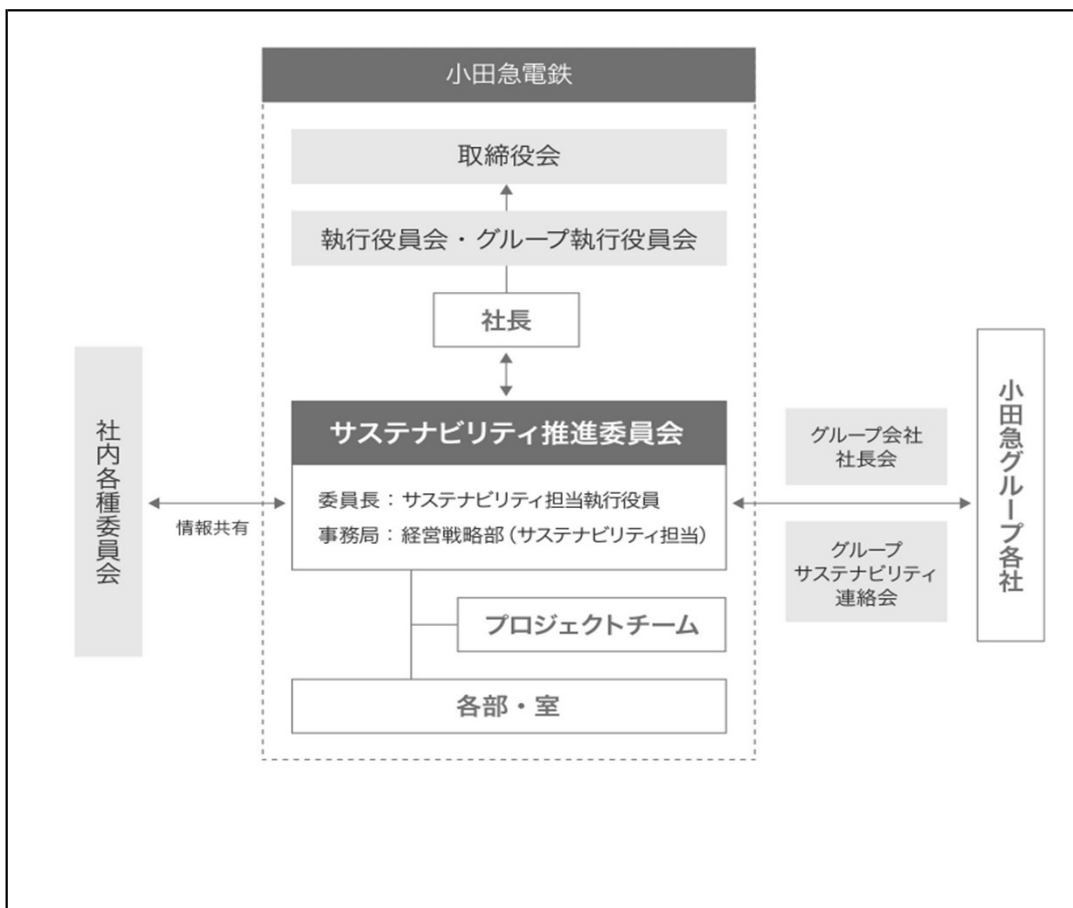
環境長期目標

小田急グループは2050年度CO2排出量実質「0」をめざします
その達成に向け2030年度CO2排出量△50%（2013年度比）をめざします

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDC Aサイクル）を行うための方針

「小田急グループカーボンニュートラル2050」の推進に関する事項の審議および気候関連のリスク・機会についての特定を行う機関として、サステナビリティ担当執行役員が委員長を務める「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。
また、取締役会および取締役社長はサステナビリティ推進委員会から報告を受け、目標に向けた進捗状況や気候関連のリスク・機会などを監視し、必要により指示を出すことにしています。サステナビリティ推進委員会で審議した事項は、当社各部・室および当社グループ全体で共有・連携を図り、取り組みを推進しています。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。)

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準排出量 ($t-CO_2$)	(基) 12,636 (調) 12,636		(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 ($t-CO_2$)	(基) 10,715 (調) 10,715		(基) (調)		(基) (調)	
削減量 ($t-CO_2$)	(基) 1,921 (調) 1,921		(基) (調)		(基) (調)	
削減率	(基) 15.2 % (調) 15.2 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(年度)	排出量 ($t-CO_2$)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減量 ($t-CO_2$)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	
第2年度	(年度)	排出量 ($t-CO_2$)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減量 ($t-CO_2$)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	
第3年度	(年度)	排出量 ($t-CO_2$)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減量 ($t-CO_2$)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	11,377 8,982	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	10,715 10,715	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	5.8 % -19.3 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

・計画期間温室効果ガス目標排出量
 当社不動産部門では、2030年度目標として対2024年度△32.1%を掲げています。この目標のもと2027年度目標は△15.2%と設定したため、この目標を設定しました。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1) 中長期設備投資計画により、エネルギー消費原単位を対前年度比1%以上の低減を目指していく。 ①照明設備の更新：水銀灯および蛍光灯をLED化する。 ②熱需要の変化に対応できる容量の設備を選定して導入する。 ③ヒートポンプ等の高効率熱源設備へ更新する。 (2) 従業員へ環境目標の周知とともに、省エネ教育を実施する。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量		延床面積	原単位等の単位			kl/m2
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費等	原単位の値	0.04475				0.04340
活動量の値		142,088				142,088
エネルギー消費等の削減率			%	%	%	3.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量			原単位等の単位			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量等	原単位の値					
活動量の値						
排出量等の削減率			%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

当社では、省エネ法で求められている事業者の目標として「対前年度比1%以上のエネルギー消費原単位の低減」という数値目標を遵守し、エネルギー消費原単位を年1%削減する目標を設定しました。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	6,359 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	12,636 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	15			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
新百合ヶ丘エルミロード	川崎市麻生区上麻生1-4-1	5,370			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1) 中長期設備投資計画により、エネルギー消費原単位を対前年度比1%以上の低減を目指していく。 ①照明設備の更新：水銀灯および蛍光灯をLED化する。 ②熱需要の変化に対応できる容量の設備を選定して導入する。 ③ヒートポンプ等の高効率熱源設備へ更新する。 (2) 従業員へ環境目標の周知とともに、省エネ教育を実施する。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項（1、2号該当者）

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入（基準年度）

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入（保有）年度
太陽光	63	32		2012年度
風力				
バイオマス (燃料：)				
その他（）				
その他（）				
合 計	62.6	32	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー消費量	28,565,176 kWh	kWh	kWh	kWh	23,794,792 kWh
再エネ電源等	1,257,242 kWh	kWh	kWh	kWh	7,019,464 kWh
再エネ電源比率	4.4%	%	%	%	29.5%

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.443				0.417

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	100.0%	%	%	%	100.0%

(4) 目標設定に関する説明

<ul style="list-style-type: none"> ・電力エネルギー消費量 当社不動産部門では、2030年度のScope2目標として対2024年度Scope2△35.3%を掲げています。この目標のもと2027年度では△16.7%と設定したため、この目標を設定しました。 ・再エネ電源、比率 当社では、再エネ比率目標として2030年度59%を設定しています。この目標のもと2027年度では29.5%の目標を設定しました。 ・電気事業者等から調達する電力の排出係数 当社が調達する電気事業者の一つである東京電力エナジーパートナーでは、2030年度の排出係数を0.39で公表している。これをもとに基準年度排出係数0.443と2030年度排出係数0.39の差分の半分（0.0265）を基準年度から差し引き、目標に設定しました。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	当社では、再エネ比率目標として2030年度59%を設定しており、この目標のもと2027年度では29.5%導入の目標を設定しています。	
第 1 年度		
第 2 年度		
第 3 年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第 3 年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	小田急グループは、2021年9月に環境長期目標を含めた行動指針「小田急グループカーボンニュートラル2050」を策定し、取り組みを進めています。 環境長期目標 小田急グループは2050年度CO2排出量実質「0」をめざします その達成に向け2030年度CO2排出量△50%（2013年度比）をめざします			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030年度	年度	年度	年度
	50%削減 (2013)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	事業活動や他の者の脱炭素化につながる取組有			
内容	定量化できる取り組みはありませんが以下の取組を実施しています。 ・入居している店舗（スーパー）にて食品廃棄物を回収し、バイオガス発電に利用する食品廃棄物リサイクルを行っています。			

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	有			
内容	当社グループでは、CO2排出量削減にも寄与する下記の目標を掲げています。 ・廃棄物排出量（収益原単位）前年度比減 ・取水量（収益原単位）前年度比減			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定性的な記載有			
内容	当社グループでは「小田急グループ サステナブル サプライチェーン方針」を制定しています。この中の遵守事項として下記を掲げています。 4 環境への配慮 (1)脱炭素社会の実現 (2)資源循環社会の実現 (3)自然保全と活用（生物多様性に関する取り組み）			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）
 （各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの計画	なし
第1年度	
第2年度	
第3年度	